

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03（3325）8771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区北沢二丁目9番5号3F
【電話番号】	03（6407）2511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度において不適切な経理処理（以下、「本件」という）が行われていたことを受けて、平成20年9月17日、内部委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年同日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする外部調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件は過年度において当社の総勘定元帳の当座預金勘定残高と当座預金残高との不一致があり、その不一致原因を明らかにすることができなかつたため、発覚を隠蔽することを目的として当時の経理部長によって継続して行われたこと、その結果本件等に基づく当社の最終的な損益影響の累計額が総額で66百万円となることが判明しました。

当社は、判明した上記の損益影響額を、過年度に年度別に適正に振り当てる作業を実施しました。その結果、過小に計上されていた売上原価の修正等、過年度における財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成18年11月17日に提出しました第49期中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

#### 第5 経理の状況

##### 中間財務諸表等

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみ記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高（千円）	25,623,587	27,070,471	31,025,706	51,956,415	55,787,762
経常利益（千円）	<u>1,929,894</u>	<u>1,857,153</u>	<u>2,210,278</u>	<u>4,074,285</u>	<u>4,144,920</u>
中間（当期）純利益（千円）	<u>1,096,612</u>	<u>1,069,918</u>	<u>1,300,999</u>	<u>2,319,810</u>	<u>2,387,766</u>
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150
（発行済株式総数）（株）	(6,325,500)	(12,651,000)	(12,651,000)	(12,651,000)	(12,651,000)
純資産額（千円）	<u>14,731,863</u>	<u>16,823,931</u>	<u>19,594,089</u>	<u>15,955,061</u>	<u>18,451,487</u>
総資産額（千円）	<u>20,881,645</u>	<u>23,629,023</u>	<u>26,616,211</u>	<u>22,560,796</u>	<u>24,999,505</u>
1株当たり純資産額（円）	<u>2,528.86</u>	<u>1,437.46</u>	<u>1,637.65</u>	<u>1,396.42</u>	<u>1,552.64</u>
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	<u>188.24</u>	<u>91.72</u>	<u>109.00</u>	<u>199.11</u>	<u>203.52</u>
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	<u>184.85</u>	<u>90.32</u>	<u>107.54</u>	<u>195.23</u>	<u>199.72</u>
1株当たり配当額（円）	—	—	—	25.00	25.00
自己資本比率（%）	70.6	71.2	<u>73.6</u>	70.7	<u>73.8</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	<u>1,029,091</u>	<u>1,330,902</u>	<u>2,248,748</u>	<u>2,415,615</u>	<u>3,017,508</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△200,615	△751,439	△424,042	△2,996,682	△2,109,712
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△276,853	△410,375	△357,374	508,987	△311,681
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	<u>6,587,160</u>	<u>6,132,546</u>	<u>8,026,906</u>	<u>5,963,459</u>	<u>6,559,574</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	824 (371)	913 (432)	994 (487)	817 (393)	895 (439)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	994(487)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数は新店舗出店と、欠員の補充にともない平成18年2月28日現在と比較し99名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、民需主導で巡航速度での成長を続けておりますが、景気拡大の主役は企業部門が中心であり、賃金等の伸び悩みから、家計部門への移行が進んでいない状況でありました。当社を取巻く環境といたしましては、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、予断を許さない状況が継続しておりました。

このような状況の下当社では、当期が創業50周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいりました。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門別販売コンクール」を継続実施し、従業員、店舗の活性化を図るとともに、4月に新設いたしました店舗支援部による店長及び店舗の支援体制を構築いたしました。また、商品創りといったしまして、「こだわり商品」のお客様への積極的な提案、売込みにより、品揃え等の差別化にも取り組んでまいりました。

出店につきましては、3月28日に28番目の店舗といたしまして三鷹店、6月6日には29番目の店舗といたしまして戸越公園店を開店いたしました。三鷹店は、東京都三鷹市内初の出店となりましたが、三鷹駅前再開発に伴う新築ビル内での賃借物件であり、戸越公園店も新築賃借物件であります。東急大井町線戸越公園駅前で、当社戸越銀座店、旗の台店の近隣に位置しドミナント型店舗であります。昨年12月の下北沢店から前述の戸越公園店まで、約半年間に4店舗出店という当社にとっての初めてのチャレンジでありましたが、4店舗とも順調な推移を示しております。

以上の結果、競合、天候不順等の要因により、既存店売上高は前年対比99.7%と前年実績を若干下回りはいたしました。新店を加えた当中間会計期間の売上高は310億25百万円（前年同期比14.6%増）と平成18年4月10日に発表いたしました業績予想より75百万円上回ることができました。利益につきましても、昨年後半からの生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.0%と前年同期比で0.3ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの発生状況であり、経常利益は22億10百万円（同19.0%増）、中間純利益は13億円（同21.6%増）と2桁の増収増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出、長期借入金返済による支出等がありましたが、税引前中間純利益が22億6百万円（前年同期比3億54百万円増）となり、前期末と比較して14億67百万円増加し、80億26百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億48百万円（前年同期比9億17百万円増）となりました。この主な内訳は、税引前中間純利益が22億6百万円（前年同期比3億54百万円増）と好調に推移し、また減価償却費が2億67百万円（前年同期比57百万円増）発生し、新規出店により仕入債務が2億20百万円（前年同期比95百万円増）及び未払金が1億96百万円ありましたが、一方で法人税等の支払による支出が8億34百万円（前年同期比45百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億24百万円（前年同期比3億27百万円減）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が4億3百万円（前年同期比76百万円減）と店舗保証金の差入等による支出が36百万円（前年同期比2億90百万円減）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億57百万円（前年同期比53百万円減）となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出が2億96百万円（前年同期比5百万円増）、借入金の返済による支出が2億円（前年同期比10百万円減）ありましたが、一方でストック・オプション行使により自己株式の処分による収入が1億38百万円（前年同期比49百万円増）あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### ① 部門別売上高実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	3,705,897	12.0	113.1
青果	6,785,377	21.9	117.5
鮮魚	4,047,064	13.0	116.1
惣菜	74,920	0.2	139.8
小計	14,613,259	47.1	116.1
一般食品			
日配	6,030,637	19.4	112.9
食品	5,605,774	18.1	111.9
菓子	2,030,978	6.5	113.5
酒	2,161,884	7.0	119.8
小計	15,829,275	51.0	113.5
その他	583,171	1.9	108.5
合計	31,025,706	100.0	114.6

- (注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。  
2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。  
3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 店舗別売上高実績

店舗別	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
東京都			
松原店	1,814,788	5.8	93.9
経堂店	682,513	2.2	93.7
御嶽山店	1,154,484	3.7	107.4
目黒不動前店	1,332,022	4.3	94.7
池上店	1,795,679	5.8	108.7
戸越銀座店	1,190,465	3.8	97.0
つつじヶ丘店	1,121,209	3.6	99.2
旗の台店	1,395,231	4.5	100.3
野沢店	884,133	2.9	96.3
上町店	1,727,047	5.6	99.4
高井戸店	1,312,563	4.2	98.1
雪が谷店	1,136,922	3.7	107.5
池尻店	1,338,989	4.3	101.9
大森店	1,080,046	3.5	104.6
祖師谷大蔵店	1,030,973	3.3	102.3
千歳烏山店	933,816	3.0	98.7
東高円寺店	1,007,217	3.2	108.6
浅草雷門店	763,466	2.5	100.6
久が原店	560,797	1.8	97.0
練馬店	984,228	3.2	107.0
千歳船橋店 (平成17年4月開店)	1,038,776	3.3	127.4
下北沢店 (平成17年12月開店)	1,263,652	4.1	—
八幡山店 (平成18年2月開店)	894,226	2.9	—
三鷹店 (平成18年3月開店)	744,714	2.4	—
戸越公園店 (平成18年6月開店)	338,018	1.1	—
小計	27,525,984	88.7	115.2

店舗別	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
神奈川県			
中央林間店	1,037,494	3.4	85.2
座間店	740,306	2.4	94.3
矢部店	942,671	3.0	97.5
相模原中央店 (平成17年8月開店)	779,249	2.5	379.4
小計	3,499,721	11.3	110.2
合計	31,025,706	100.0	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高		
売上高	31,025,706千円		114.6
売場面積 (期中平均) 1㎡当り売上高	16,423㎡ 1,889千円		93.4
従業員数 (期中平均) 1人当り売上高	1,475人 21,034千円		103.3

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	2,616,603	11.1	112.2
青果	5,065,656	21.5	119.4
鮮魚	2,840,070	12.0	112.0
惣菜	44,306	0.2	148.8
小計	10,566,636	44.8	115.6
一般食品			
日配	4,633,082	19.7	113.1
食品	4,573,414	19.4	111.2
菓子	1,512,964	6.4	113.3
酒	1,799,981	7.6	116.8
小計	12,519,443	53.1	112.9
その他	492,082	2.1	108.5
合計	23,578,162	100.0	114.0

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 【中間財務諸表等】

#### (1) 【中間財務諸表】

##### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,795,676		5,688,914		4,252,506	
2. 売掛金		27,571		35,664		27,944	
3. 有価証券		2,481,934		2,483,099		2,482,176	
4. たな卸資産		603,700		652,717		655,340	
5. 繰延税金資産		148,763		172,705		137,337	
6. その他		282,700		325,792		218,334	
7. 貸倒引当金		△86		△91		△99	
流動資産合計		7,340,260	31.1	9,358,802	35.2	7,773,540	31.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,282,077		3,932,337		3,919,805	
(2) 土地	※2	8,514,184		8,511,744		8,514,184	
(3) その他	※2	634,120		589,147		573,969	
有形固定資産合計		12,430,382		13,033,229		13,007,959	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		37,550		58,049		43,569	
(2) その他		18,192		13,344		15,768	
無形固定資産合計		55,743		71,393		59,338	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		316,636		300,000		300,000	
(2) 繰延税金資産		180,286		185,649		175,396	
(3) 長期差入保証金		3,285,767		3,650,012		3,664,511	
(4) その他		19,966		17,139		18,776	
(5) 貸倒引当金		△19		△16		△18	
投資その他の資産 合計		3,802,636		4,152,785		4,158,666	
固定資産合計		16,288,762	68.9	17,257,408	64.8	17,225,964	68.9
資産合計		23,629,023	100.0	26,616,211	100.0	24,999,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,461,963		2,727,848		2,506,978	
2. 1年内返済予定長期借入金	※2	410,400		336,000		366,000	
3. 未払金		1,208,386		1,164,820		1,074,274	
4. 未払法人税等		802,435		981,461		886,846	
5. 未払消費税等	※3	65,028		119,097		76,591	
6. 未払費用		440,883		508,533		458,914	
7. 賞与引当金		170,000		189,195		135,000	
8. その他		289,892		326,034		224,506	
流動負債合計		5,848,989	24.7	6,352,991	23.9	5,729,112	22.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	336,000		—		170,000	
2. 退職給付引当金		178,811		200,898		165,734	
3. 役員退職慰労引当金		245,749		237,208		249,682	
4. その他		195,542		231,022		233,488	
固定負債合計		956,103	4.1	669,129	2.5	818,906	3.3
負債合計		6,805,092	28.8	7,022,121	26.4	6,548,018	26.2
(資本の部)							
I 資本金		1,515,150	6.4	—	—	1,515,150	6.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,950,724		—		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	8.3	—	—	1,950,724	7.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		53,464		—		53,464	
2. 任意積立金							
別途積立金		13,700,000		—		13,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,395,055		—		2,681,935	
利益剰余金合計		15,148,519	64.1	—	—	16,435,399	65.7
IV 自己株式払込金		1,316	0.0	—	—	280	0.0
V 自己株式		△1,791,779	△7.6	—	—	△1,450,067	△5.8
資本合計		16,823,931	71.2	—	—	18,451,487	73.8
負債・資本合計		23,629,023	100.0	—	—	24,999,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	1,515,150	5.7		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,950,724		—	
資本剰余金合計			—	1,950,724	7.3		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		53,464		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		15,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,671,728		—	
利益剰余金合計			—	17,425,192	65.5		—
4 自己株式			—	△1,296,977	△4.9		—
株主資本合計			—	19,594,089	73.6		—
純資産合計			—	19,594,089	73.6		—
負債純資産合計			—	26,616,211	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,070,471	100.0		31,025,706	100.0		55,787,762	100.0
II 売上原価			20,660,122	76.3		23,575,845	76.0		42,390,307	75.9
売上総利益			6,410,349	23.7		7,449,861	24.0		13,397,454	24.1
III 不動産賃貸収入			299,136	1.1		366,873	1.2		632,628	1.1
営業総利益			6,709,485	24.8		7,816,734	25.2		14,030,082	25.2
IV 販売費及び一般管理費			4,866,538	18.0		5,619,601	18.1		9,918,764	17.8
営業利益			1,842,947	6.8		2,197,132	7.1		4,111,317	7.4
V 営業外収益	※1		21,109	0.1		25,011	0.0		47,330	0.1
VI 営業外費用	※2		6,903	0.0		11,864	0.0		13,727	0.0
経常利益			1,857,153	6.9		2,210,278	7.1		4,144,920	7.5
VII 特別利益	※3		28	0.0		9	0.0		746	0.0
VIII 特別損失	※4・5		5,736	0.0		4,033	0.0		28,253	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,851,445	6.9		2,206,254	7.1		4,117,413	7.4
法人税、住民税及び事業税		780,950				950,875		1,712,754		
法人税等調整額		576	781,527	2.9	△45,620	905,255	2.9	16,892	1,729,647	3.1
中間(当期)純利益			1,069,918	4.0		1,300,999	4.2		2,387,766	4.3
前期繰越利益			334,447			—			334,447	
自己株式処分差損			9,310			—			40,278	
中間(当期)未処分利益			1,395,055			—			2,681,935	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式払込金	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,681,935	16,435,399	△1,450,067	280	18,451,487	18,451,487	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094	
中間純利益						1,300,999	1,300,999			1,300,999	1,300,999	
自己株式の処分						△14,112	△14,112	153,090	△280	138,698	138,698	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	△1,010,207	989,792	153,090	△280	1,142,602	1,142,602	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	1,671,728	17,425,192	△1,296,977	—	19,594,089	19,594,089	

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		<u>1,851,445</u>	<u>2,206,254</u>	<u>4,117,413</u>
減価償却費		210,223	267,501	467,057
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延 資産償却費		11,429	14,276	24,169
貸倒引当金の減少額		△28	△9	△18
賞与引当金の増加額		40,000	54,195	5,000
退職給付引当金の増 加(△減少)額		△7,190	35,163	△20,266
役員退職慰労引当金 の増加(△減少)額		4,191	△12,474	8,124
受取利息及び受取配 当金		△1,311	△2,545	△4,140
支払利息		3,868	1,895	6,633
有形固定資産売却益		—	—	△689
有形固定資産除却損		5,704	1,557	11,578
固定資産減損損失		—	2,440	—
有形固定資産売却損		32	36	32
投資有価証券評価損		—	—	16,642
ゴルフ会員権売却益		—	—	△38
売上債権の増加額		△5,253	△7,719	△5,627
たな卸資産の減少 (△増加)額		△25,815	2,622	△77,454
前払費用の増加額		△93,345	△94,327	△33,008
その他流動資産の減 少(△増加)額		5,057	△14,382	5,984
仕入債務の増加額		125,774	220,870	170,789
未払消費税等の増加 (△減少)額		△37,373	42,505	△25,809
未払費用の増加額		22,187	49,618	40,218

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
未払金の増加額		—	196,577	—
その他流動負債の増 加(△減少)額		△19,412	79,379	△39,133
その他		29,497	37,681	14,590
小計		<u>2,119,681</u>	<u>3,081,115</u>	<u>4,682,046</u>
利息及び配当金の受 取額		3,497	3,516	6,341
利息の支払額		△3,491	△1,772	△5,925
法人税等の支払額		△788,784	△834,111	△1,664,954
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>1,330,902</u>	<u>2,248,748</u>	<u>3,017,508</u>

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△30,000	△30,000	△460,000
定期預金の払戻によ る収入		60,000	60,000	460,000
有形固定資産の取得 による支出		△480,645	△403,745	△1,440,794
有形固定資産の売却 による収入		5,353	20	6,817
無形固定資産の取得 による支出		△14,371	△22,349	△32,921
貸付けによる支出		△2,000	—	△2,000
貸付金の回収による 収入		5,878	1,230	7,088
その他投資の取得に よる支出		△327,166	△36,296	△785,181
その他投資の減少に よる収入		4,800	5,899	72,621
預り保証金の減少に よる支出		△3,966	—	△7,632
預り保証金の増加に よる収入		30,679	1,200	72,291
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△751,439	△424,042	△2,109,712

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△210,400	△200,000	△420,800
配当金の支払額		△290,202	△296,072	△290,815
自己株式の取得によ る支出		△59	—	△59
自己株式の処分によ る収入		88,970	138,698	399,714
その他		1,316	—	280
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△410,375	△357,374	△311,681
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		<u>169,087</u>	<u>1,467,331</u>	<u>596,115</u>
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		<u>5,963,459</u>	<u>6,559,574</u>	<u>5,963,459</u>
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	<u>6,132,546</u>	<u>8,026,906</u>	<u>6,559,574</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同左 上記以外の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同左 上記以外の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 5年間で均等償却しております。 平成18年4月26日改正の中間財務諸表等規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」としております。</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,594,089千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,440千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間会計期間は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△132,859千円あります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,060千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が25,060千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,836千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,836千円減少しております。</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 222</p> <p>有価証券利息 996</p> <p>受取手数料 16,290</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 194</p> <p>有価証券利息 2,235</p> <p>受取手数料 19,798</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 399</p> <p>有価証券利息 3,646</p> <p>受取手数料 35,801</p>								
<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 3,868</p>	<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 1,895</p> <p>株式上場関連費用 6,800</p>	<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 6,633</p>								
<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>貸倒引当金戻入益 28</p>	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>貸倒引当金戻入益 9</p>	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両運搬具売却益 689</p> <p>ゴルフ会員権売却益 38</p>								
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両運搬具売却損 32</p> <p>建物除却損 4,593</p> <p>工具器具備品除却損 1,111</p>	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両運搬具売却損 36</p> <p>工具器具備品除却損 1,557</p> <p>減損損失 2,440</p>	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両運搬具売却損 32</p> <p>建物除却損 4,593</p> <p>工具器具備品除却損 6,985</p>								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 高崎市</td> <td style="text-align: center;">未利 用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に区分し、事業用資産は店舗ごと、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>群馬県高崎市の土地については、未利用となっており、地価も著しく下落しましたので回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を不動産鑑定基準に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県 高崎市	未利 用地	土地	2,440	<p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)							
群馬県 高崎市	未利 用地	土地	2,440							
<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 210,223</p> <p>無形固定資産 6,818</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 267,501</p> <p>無形固定資産 10,294</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 467,057</p> <p>無形固定資産 15,537</p>								

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	767,220	—	81,000	686,220
合計	767,220	—	81,000	686,220

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少81,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,795,676	現金及び預金勘定 5,688,914	現金及び預金勘定 4,252,506
有価証券勘定 2,481,934	有価証券勘定 2,483,099	有価証券勘定 2,482,176
小計 6,277,610	小計 8,172,014	小計 6,734,682
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 45,000$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 45,000$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 75,000$
公社債投資信託 $\Delta 100,064$	公社債投資信託 $\Delta 100,108$	公社債投資信託 $\Delta 100,108$
現金及び現金同等物 6,132,546	現金及び現金同等物 8,026,906	現金及び現金同等物 6,559,574

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 ノムラヨーロッパファイ ナンスN. V. NO. 4737	300,000	300,000	300,000
(2) その他有価証券 非上場外国転換社債	16,636	—	—
その他	2,481,934	2,483,099	2,482,176

(注) 前事業年度において、その他有価証券で非上場外国転換社債について、16,642千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び、前事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	<u>1,437.46</u>	<u>1,637.65</u>	<u>1,552.64</u>
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	<u>91.72</u>	<u>109.00</u>	<u>203.52</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	<u>90.32</u>	<u>107.54</u>	<u>199.72</u>
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>1,264.43円</u></p> <p>1株当たり中間純利益金額 <u>94.12円</u></p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 <u>92.42円</u></p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	<u>1,069,918</u>	<u>1,300,999</u>	<u>2,387,766</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	<u>1,069,918</u>	<u>1,300,999</u>	<u>2,387,766</u>
期中平均株式数(株)	11,664,953	11,935,622	11,732,603
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	181,001	162,249	222,734
(うち新株予約権)	(181,001)	(162,249)	(222,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。